

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月27日
【届出者の氏名又は名称】	株式会社BCJ-60
【届出者の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル5階
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル5階
【電話番号】	03-6212-7070
【事務連絡者氏名】	代表取締役 杉本 勇次
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社BCJ-60 (東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル5階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本書中の「公開買付者」とは、株式会社BCJ-60をいいます。
- (注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社トライステージをいいます。
- (注3) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。
- (注4) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)をいいます。
- (注5) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

1【公開買付届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年4月13日付で提出した公開買付届出書（2022年4月26日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）につきまして、対象者が2022年5月27日付で事業年度第16期（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）に係る有価証券報告書を関東財務局長に提出したことに伴い、訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため、法第27条の8第2項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を提出するものです。

2【訂正事項】

公開買付届出書

第5 対象者の状況

4 継続開示会社たる対象者に関する事項

(1) 対象者が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

6 その他

公開買付届出書の添付書類

3【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

公開買付届出書

第5【対象者の状況】

4【継続開示会社たる対象者に関する事項】

(1)【対象者が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

(訂正前)

事業年度	第14期(自	2019年3月1日	至	2020年2月29日)	2020年5月27日	関東財務局長に提出
事業年度	第15期(自	2020年3月1日	至	2021年2月28日)	2021年5月26日	関東財務局長に提出
事業年度	第16期(自	2021年3月1日	至	2022年2月28日)	2022年5月27日	関東財務局長に提出予定

(訂正後)

事業年度	第14期(自	2019年3月1日	至	2020年2月29日)	2020年5月27日	関東財務局長に提出
事業年度	第15期(自	2020年3月1日	至	2021年2月28日)	2021年5月26日	関東財務局長に提出
事業年度	第16期(自	2021年3月1日	至	2022年2月28日)	2022年5月27日	関東財務局長に提出

6【その他】

(訂正前)

(1)「2022年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表

対象者は、2022年4月12日に「2022年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」を公表しております。当該公表に基づく対象者決算短信の概要は以下のとおりです。なお、当該内容につきましては、法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を受けておりません。また、以下の公表内容の概要は対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、公開買付者はその正確性及び真実性について独自に検証を行っておりません。詳細につきましては、対象者の当該公表の内容をご参照ください。

損益の状況(連結)

(単位:百万円)

会計期間	2022年2月期
売上高	47,519
営業利益	1,349
経常利益	1,344
親会社株主に帰属する当期純利益	844

1株当たりの状況(連結)

(単位:円)

会計期間	2022年2月期
1株当たり当期純利益	33.71
1株当たり配当額	7
1株当たり純資産額	297.80

(2)株主優待制度の廃止に関するお知らせ

<後略>

(訂正後)

(1)株主優待制度の廃止に関するお知らせ

<後略>

公開買付届出書の添付書類

対象者が2022年５月27日付で事業年度第16期（自 2021年３月１日 至 2022年２月28日）に係る有価証券報告書を
関東財務局長に提出したため、府令第13条第１項第12号の規定による書面を本書に添付いたします。